

別紙

I.事業評価総括表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した費用(円)	交付金充当額(円)	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	市道建部町大田26号線舗装改修事業	岡山市	4,400,000	4,400,000	総事業費 7,549,200

II.事業評価個表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業名	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道建部町大田26号線舗装改修事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岡山市	
交付金事業実施場所	岡山市北区建部町大田地内		
交付金事業の概要	<p>当該路線は、大田地区住民の通勤・通学はもとより、赤磐市と国道53号を結ぶ主要な連絡道であり、道路改築後40年を経ており路面は大きな亀裂並びに轍が出来ており通行車両がハンドルを取られ対向車と衝突を起こしそうになることがしばしば起きております。</p> <p>また、地域住民並びに赤磐市より舗装改修の強い要望があるため、本事業では、交付金を活用し舗装改修工事を実施することにより、車両等が安心して通行できる道路となるよう交通環境の改善を図ります。</p> <p>切削オーバーレイ工 延長L=200.0m 幅員W=6.20m～7.25m A=1,352㎡</p>		
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策と目標	<p>【主要政策・施策】 当該路線は、道路改築後40年を経過し、長年の効用により路面に亀甲状のひび割れ、大きな轍が多数あり、劣化が顕著。通行車両等にとって大変危険が伴う状況。地域住民及び隣接の赤磐市から修繕工事の強い要望があることから、舗装改修工事を実施。</p> <p>【目標】 工事終了後の大田地区3町内会満足度100%(回答数3町内会)</p>		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度
事業期間の設定理由	—		

交付金事業の概要成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成30年度
	工事終了後の大田地区3町内会満足 度100%	大田地区の町内会長3人と3町内会の連 絡員19人に聞き取り調査を行い、満足度 100%を計ります。 満足と回答した人の割合 満足と回答した人の人数 / (3+19) × 100	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100%
評価年度の設定理由					
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため					
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
舗装改修工事は12月19日に完了検査を行い合格であったため供用しております。以前は轍等が多数あり通行車両が非常に危険な状況でありましたが、改修後は轍等でハンドルがとられる危険がなくなりました。また、降雨時においても水たまりなども全く見られず、二輪車が安心して安全に通行しています。二輪車等がふらつきもなく通行できるようになったことから、多数通行する大型車におきましても安心して通行できるようになり、当該路線の危険な状況箇所は100%解消されました。この事業で道路が整備されたことについて地域住民に聞き取り調査を行ったところ、非常に感謝しているという声をいただきました。今後も交通量が多く危険な状況の道路を優先し整備してまいります。					
評価に係る第三者機関の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度	
	切削オーバーレイ工 延長L=200.0m 幅員W=6.20m~7.25m A=1,352㎡		活動実績	m	200.0		
			活動見込	m	200.0		
			達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考			
総事業費(円)	7,549,200						
交付金充当額(円)	4,400,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	4,400,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額(円)	
道路舗装改修工事		一般競争入札		誠真工業株式会社(岡山市)		7,549,200	
交付金事業の担当課室	岡山市北区役所建部支所総務民生課						
交付金事業の評価課室	岡山市北区役所建部支所総務民生課						

-
- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
 - (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I.事業評価総括表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した費用(円)	交付金充当額(円)	備考
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	津山市立学校給食センター 維持運営事業	津山市	6,000,000	6,000,000	総事業費 8,325,000

(備考)事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II.事業評価個表(平成30年度)

番号	措 置 名		交 付 金 事 業 名			
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		津山市立学校給食センター維持運営事業			
	交付金事業者名又は間接交付金事業者名		津山市			
交付金事業実施場所	津山市草加部(津山市立草加部学校食育センター)					
交付金事業の概要	津山市立草加部学校食育センターの安定的な運営管理のため、平成30年9月分の津山市立草加部学校食育センター給食調理業務委託料に充当します。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 津山市第5次総合計画(平成28年度～平成37年度) まちづくりの大綱Ⅰ 子育て環境の充実と人と文化を育むまちづくり</p> <p>2 次代を担う子どものために</p> <p>1) 義務教育の充実</p> <p>⑥ 学校保健及び学校給食の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが生涯を通じて自主的な健康づくりを実践できるよう、家庭や地域などと連携し、心身の健康教育の充実を図ります。 また、地域の産物や食文化を理解し尊重する心の醸成、生産などに携わる人々の努力や食に対する感謝の念を育み、地域産業の活性化や環境負荷の低減へも配慮しながら、安全・安心でおいしい給食を安定して提供するとともに、食育を推進します。 					
事業開始年度	平成28年度		事業終了(予定)年度		平成37年度	
事業期間の設定理由	津山市第5次総合計画の終期まで					
交付金事業の概要成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成30年度	
	津山市立草加部学校食育センターの安定的な運営管理を図り、安全・安心でおいしい学校給食を提供する。数値目標としては、学校長が行う給食検食の結果を点数化し、平均4.2点以上とする。	学校長が行う給食検食の結果を点数化(「味付け」、「色・形態・香り」、「一食分量」、「温度」、「異味異臭」、「異物混入」の各項目ごとに適正な場合を1点とする。6点満点)し、平均4.2点以上	成果実績	点	5.99	
			目標値	点	4.2	
			達成度	%	142.62%	
	評価年度の設定理由					
	交付金事業対象期間内(平成30年度9月1日から平成30年9月30日)に行った給食検食を基に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、学校給食センターの安定的運営が確保できました。また、成果指標として設定した給食検食の結果が、平均4.2点以上を達成し、子どもたちへ安全で安心な給食を提供することができました。今後も学校給食センターの安定的な運営と安全・安心の給食を提供することで、電源立地地域である当市の地域振興に寄与するとともに、地域住民の電力施設の設置・運転への理解に大きく寄与できるものと考えます。					
評価に係る第三者機関の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	津山市立草加部学校食育センターが給食を提 供している市内の小・中学校及び幼稚園数		活動実績	校(園)	18(1)	18(1)	18(1)
			活動見込	校(園)	18(1)	18(1)	18(1)
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考			
総事業費(円)	8,370,000	8,370,000	8,325,000				
交付金充当額(円)	6,000,000	6,000,000	6,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	6,000,000	6,000,000	6,000,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額(円)		
給食センター 給食調理業務委託		プロポーザル方式	株式会社東洋食品(東京都台東区)		499,500,000円 (平成30年8月1日～平成35年7月31日) 平成30年9月分:8,325,000円		
交付金事業の担当課室	保健給食課						
交付金事業の評価課室	保健給食課						

- (注) ① 事業ごとに作成すること。
② 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
③ 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
④ 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載
⑤ 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
⑥ 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
⑦ 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ、記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
⑧ 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても併せて報告を行うこと。
⑨ 交付金事業の定性的な成果及び評価の欄は、上記⑥の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
⑩ 評価に係る第三者期間等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
⑪ 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
⑫ 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
⑬ 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I.事業評価総括表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した費用(円)	交付金充当額(円)	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	給食センター運営事業	高梁市	10,000,000	10,000,000	総事業費 13,303,692

II.事業評価個表(平成30年度)

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 名		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	給食センター運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高梁市		
交付金事業実施場所	高梁市落合町阿部(高梁学校給食センター)、高梁市川上町地頭(川上学校給食センター)			
交付金事業の概要	<p>児童生徒が毎日を健康でいきいきと生活できるよう、水力発電施設周辺地域内の小中学校に給食を配膳している学校給食センター2施設の運営事業(臨時給食調理員17名の賃金5ヶ月分及び12月期末手当)に交付金を活用し、安心安全な学校給食の提供と学校給食を通じた食育を推進します。学校給食の献立は、おいしく食べられることはもちろん、多様な食品の組み合わせや栄養バランスが取れたものになることが求められており、臨時学校給食調理員を任用することにより、学校給食を通じた食育の推進や食物アレルギー対策等を行う上で必要な人員を確保しております。また、地域住民の雇用対策についても一翼を担っています。</p>			
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策と目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次高梁市教育振興計画(平成28年度～平成32年度) 基本方針2 充実した教育環境を整備します 施策5 学校給食の充実を図ります 施策の方向 ・食育の推進 ・学校給食における食物アレルギー対策</p> <p>・献立の充実と地産地消の推進 ・学校給食センターの施設・設備と運営の充実</p>			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	
事業期間の設定理由	市予算の都合により複数年度での実施としているため			

交付金事業の概要成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成30年度	
	事業期間の給食実施日における検食簿の「味付」「色彩・形態」「量」「温度」の4項目の評価が「良」となる日数90%以上	検食簿の4項目全てで「良」とされた日の割合 「良」評価の日／給食実施日 (2施設平均)	成果実績		%	98.8
			目標値		%	90.0
			達成度		%	109.8
	事業期間の給食実施日における食物アレルギーによる事故ゼロ	事業期間の給食実施日における食物アレルギー事故件数	成果実績		件	0
			目標値		件	0
			達成度		%	100%
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
<p>本交付金の活用により、水力発電施設周辺地域内の小中学校に給食を配膳している学校給食センター2施設の運営事業(臨時給食調理員17名の賃金5ヶ月分及び12月期末手当に充当)を実施し、安心安全な学校給食の提供と学校給食を通じた食育の推進を行うことができました。任用期間途中でやむを得ず退職となった臨時給食調理員の人員補充ができなかったため、次年度にむけては、学校給食を通じた食育の推進や食物アレルギー対策等を行う上で必要な人員を確保し、引き続き安心安全な学校給食の提供と食育の推進を図っていきます。</p>						
評価に係る第三者機関の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	年度	
	臨時給食調理員の任用量 任用人数(人)×任用期間(月)		活動実績	人月	76	81	
			活動見込	人月	80	85	
			達成度	%	95.0	85.3	
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	年度	備考			
総事業費(円)	12,653,631	13,303,692					
交付金充当額(円)	10,000,000	10,000,000					
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	10,000,000	10,000,000					
交付金事業の概要契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)			
	臨時給食調理員人件費	任用	臨時給食調理員17名	13,303,692			
交付金事業の担当課室	高梁市教育委員会 教育総務課						
交付金事業の評価課室	高梁市教育委員会 教育総務課						

-
- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
 - (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I.事業評価総括表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した費用(円)	交付金充当額(円)	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	小中学校給食共同調理場維持運 営事業	新見市	6,000,000	6,000,000	6,547,000 (総事業費)

Ⅱ.事業評価個表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業名			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小中学校給食共同調理場維持運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新見市			
交付金事業実施場所	新見市新見 他4件				
交付金事業の概要	市内小中学校給食共同調理場における施設の維持運営費(給食調理員10名2ヶ月分給料(H30.10.1~H30.11.30))				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策と目標	第2次新見市健康増進計画において、小学生、中学生の肥満の割合が増加傾向にあることが課題としてあげられているほか、学校給食運営委員会や給食試食会において、発育に沿った分量や健康により薄味の給食の提供を保護者から要望されているところです。また、市域が広大である上に寒冷地であるため、特に冬期には輸送中に冷めないよう保温容器を使用したり、調理温度をこまめに管理するなど、温かくおいしい給食を届けられるよう努めます。				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成39年度		
事業期間の設定理由	第2次新見市健康増進計画の終期まで				
交付金事業の概要成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成30年度
	市内小中学校給食共同調理場において、10月、11月における給食検食簿の「良」評価割合の平均が、味付け、分量、盛り付けそれぞれにおいて80%を超えること。	(10月、11月給食検食簿の学校ごとの「良」の割合)×100/(10月、11月の給食検食簿総学校数)	成果実績	%	「味付け」の平均:96.6 「分量」の平均:100 「盛り付け」の平均:100
			目標値	%	80
			達成度	%	120.8%
	評価年度の設定理由				
	事業実施期間終了後、速やかに評価を行い、次年度の事業実施に反映させることで、PDCAサイクルを円滑にするため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金を活用することで、市内の調理場の10月、11月分調理員人件費を確保することができました。また、味付け・分量・盛り付けの全指標において、目標以上の実績となりました。ただし、個別の調理場では、味付けの「良」評価が70%を下回ったところもあるため、今後の課題としていきます。				
	評価に係る第三者機関の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	市内5調理場における調理員雇用量(10月、11月) (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績		人月	22	20	20
		活動見込		人月	22	20	20
		達成度		%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考			
総事業費(円)	7,109,800	6,508,600	6,547,000				
交付金充当額(円)	6,000,000	6,000,000	6,000,000				
うち文部科学省分	0	0	0				
うち経済産業省分	6,000,000	6,000,000	6,000,000				
交付金事業の概要契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額(円)		
	調理員人件費	雇用	-		6,547,000		
交付金事業の担当課室	教育委員会 学校給食センター						
交付金事業の評価課室	総務部財政課						

-
- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
 - (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I.事業評価総括表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した費用(円)	交付金充当額(円)	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	市道立石小茅線舗装修繕工事	真庭市	4,700,000	4,700,000	5,076,000(総事業費)
2	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	市道通見森谷線舗装修繕工事	真庭市	1,500,000	1,500,000	1,782,000(総事業費)
3	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	市道五反庄線舗装修繕工事	真庭市	3,400,000	3,400,000	3,564,000(総事業費)
4	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	市道高瀬中島線舗装修繕工事	真庭市	4,000,000	4,000,000	4,158,000(総事業費)
5	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	市道長坂線舗装修繕工事	真庭市	3,400,000	3,400,000	3,780,000(総事業費)

II.事業評価個表(平成30年度)

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 名			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道立石小茅線舗装修繕工事			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		真庭市			
交付金事業実施場所	真庭市粟谷地内				
交付金事業の概要	<p>当該市道は、県道中福田湯原線と県道粟谷美甘線を結ぶ重要な生活道路であり、真庭市でも最大級のスポーツイベントである湯原トライアスロンのコースに選ばれるなど、地域活性化の一役を担う路線です。しかし近年、舗装面の老朽化、除雪作業によるクラックや轍が発生しており、住民から「車両通行時の乗り心地が悪い」「視認性が悪い」など安全な通行に対する不安の声が寄せられるようになったため舗装修繕工事を行うものです。</p> <p>延長L=359.0m、幅員W=4.6～7.00m、舗装工A=1,912m²、区画線工L=715.3m</p>				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策と目標	<p>第2次真庭市総合計画(平成27年度～平成32年度)</p> <p>基本計画 第6節 生活しやすく品格のある都市</p> <p>第1項 生活の安全安心を高める</p>				
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度		
事業期間の設定理由	市の予算都合により複数年度での実施としているため				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成30年度
	舗装面の修繕を施し、発電用施設周辺の住民が不安なく通行できるよう、環境改善を図り、地域住民の満足度100%を目指します。	満足と回答した人の人数 5人/5人	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100%
	評価年度の設定理由				
	事業完了年度に総括的な評価を行う。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本工事を施工したことにより、舗装面の老朽化対策が施され、交通の安全が確保できたと考えています。工事完了後は自治会役員への聞き取りを行い、地域住民の満足度100%を達成しました。				
評価に係る第三者機関の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	施工率 (現在までの施工延長÷全工事区間延長 (1,021.7m))		活動実績	%	50	64.9	100
			活動見込	%	50	64	100
			達成度	%	100	101	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考			
総事業費(円)	3,974,400	5,238,000	5,076,000	14,288,400			
交付金充当額(円)	3,600,000	5,230,000	4,700,000				
うち文部科学省分	0	0	0				
うち経済産業省分	3,600,000	5,230,000	4,700,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額(円)		
道路整備		指名競争入札	有限会社横辺工務店(真庭市)		5,076,000		
交付金事業の担当課室	建設部建設課						
交付金事業の評価課室	総合政策部総合政策課						

II.事業評価個表(平成30年度)

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 名			
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道通見森谷線舗装修繕工事			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		真庭市			
交付金事業実施場所	真庭市黒田地内				
交付金事業の概要	<p>当該市道は地域の生活道路であり、黒田地区から地区外へと結ぶ、自動車の通行できる重要な路線ですが、近年、舗装面の老朽化、除雪作業によりクラックや轍が無数に発生し大変道路環境が悪くなり、部分的な補修では対応できなくなったことなどから全面舗装修繕工事を行うものです。</p> <p>施工延長L=215.8m W=2.5-4.1m オーバーレイ工(t=3cm) A=666m² 区画線工L=215.8m</p>				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策と目標	<p>第2次真庭市総合計画(平成27年度～平成32年度)</p> <p>基本計画 第6節 生活しやすく品格のある都市</p> <p>第1項 生活の安全安心を高める</p>				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成33年度		
事業期間の設定理由	市の予算都合により複数年度での実施としているため				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成33年度
	舗装面の修繕を施し、発電用施設周辺の住民が不安なく通行できるよう、環境改善を図り、地域住民の満足度100%を目指します。	満足と回答した人の人数 5人/5人	成果実績	%	-
			目標値	%	100
			達成度	%	-
	評価年度の設定理由				
	事業完了年度に総括的な評価を行う。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本工事は予定通り順調に実施しており、平成33年度完成に向けて取り組んでいきます。工事完了後は自治会役員への聞き取りを行い、地域住民の満足度100%を目指します。				
	評価に係る第三者機関の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	施工率 (現在までの施工延長÷全工事区間延長(1,200 m))		活動実績	%	18.0		
			活動見込	%	18.0		
			達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等	平成30年度	平成31年度	平成32年度	備考			
総事業費(円)	1,782,000						
交付金充当額(円)	1,500,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	1,500,000						
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額(円)		
	道路整備	指名競争入札	有限会社トシタカ(真庭市)		1,782,000		
交付金事業の担当課室	建設部建設課						
交付金事業の評価課室	総合政策部総合政策課						

II.事業評価個表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業名			
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道五反庄線舗装修繕工事			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		真庭市			
交付金事業実施場所	真庭市勝山地内				
交付金事業の概要	市道五反庄線は、本市の観光名所のひとつであり住民が生活している「勝山町並み保存地区」と国道313号線を繋ぐ重要な路線ですが、近年舗装面の劣化が著しく、部分的な補修では対応できなくなったことなどから全面舗装修繕工事を行うものです。また当該路線は町並み保存地区内であり、現在の景観に配慮した舗装修繕を行う必要があります。 施工延長L=84.0m W=2.50m 舗装工A=206m ² 路面標示工N=1箇所				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策と目標	第2次真庭市総合計画(平成27年度～平成32年度) 基本計画 第6節 生活しやすく品格のある都市 第1項 生活の安全安心を高める				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成30年度
	舗装面の修繕を施し、発電用施設周辺の住民が不安なく通行できるよう、環境改善を図り、地域住民の満足度100%を目指します。	満足と回答した人の人数 5人/5人	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100%
	評価年度の設定理由				
	事業完了年度に総括的な評価を行う。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本工事を施工したことにより、舗装面の老朽化対策が施され、観光客に対する受入体制も整備されました。工事完了後は自治会役員への聞き取りを行い、地域住民の満足度100%を達成しました。				
	評価に係る第三者機関の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度	
	施工率 (現在までの施工延長÷全工事区間延長(84.0 m))		活動実績	%	100		
			活動見込	%	100		
			達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考			
総事業費(円)	3,564,000						
交付金充当額(円)	3,400,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	3,400,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額(円)	
道路整備		指名競争入札		株式会社三木工務店(真庭市)		3,564,000	
交付金事業の担当課室	建設部建設課						
交付金事業の評価課室	総合政策部総合政策課						

II.事業評価個表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業名			
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道高瀬中島線舗装修繕工事			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		真庭市			
交付金事業実施場所	真庭市惣地内				
交付金事業の概要	市道高瀬中島線は、惣地区と中島地区を結ぶ生活道路となっており、また、本市の観光名所のひとつ「久世トンネル桜」の通りであり、桜の開花時は観光客も大変多く訪れる重要な路線ですが、近年舗装面の老朽化が著しく見られ、部分的な補修では対応できなくなったことなどから全面舗装修繕工事を行うものです。施工延長L=321.9m W=4.15-8.30m オーバーレイ工(t=3cm)A=1491m ² 区画線工(W=15cm)L=645.4m				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策と目標	第2次真庭市総合計画(平成27年度～平成32年度) 基本計画 第6節 生活しやすく品格のある都市 第1項 生活の安全安心を高める				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度		
事業期間の設定理由	市の予算都合により複数年度での実施としているため				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成31年度
	舗装面の修繕を施し、発電用施設周辺の住民が不安なく通行できるよう、環境改善を図り、地域住民の満足度100%を目指します。	満足と回答した人の人数 5人/5人	成果実績	%	-
			目標値	%	100
			達成度	%	-
	評価年度の設定理由				
	事業完了年度に総括的な評価を行う。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本工事は予定通り順調に実施しており、来年度完成に向けて取り組んでいきます。工事完了後は自治会役員への聞き取りを行い、地域住民の満足度100%を目指します。				
	評価に係る第三者機関の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	平成31年度	年度	
	施工率 (現在までの施工延長÷全工事区間延長(460.0 m))		活動実績	%	70.0		
			活動見込	%	70.0	100	
			達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等	平成30年度	平成31年度		年度	備考		
総事業費(円)	4,158,000						
交付金充当額(円)	4,000,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	4,000,000						
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額(円)		
	道路整備	指名競争入札	株式会社岡田組(真庭市)		4,158,000		
交付金事業の担当課室	建設部建設課						
交付金事業の評価課室	総合政策部総合政策課						

II.事業評価個表(平成30年度)

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 名			
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道長坂線舗装修繕工事			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		真庭市			
交付金事業実施場所	真庭市関地内				
交付金事業の概要	<p>当該市道は、長坂・千里地区と主要地方道勝山栗原線を結ぶ重要な生活道路であり、また同地区と国道313号線を最短で結ぶ路線でもあります。しかし近年、舗装面の劣化によりクラックや浸食陥没が発生し、排水施設が設置されていないことによる路肩洗掘もあり、路肩崩落の危険性に対する住民の不安の声もあることから、舗装修繕工事を行うものです。</p> <p>延長L=110.0m、幅員W=2.50～3.00m、舗装工A=288m²、排水構造物工L=80.4m、区画線工L=110.0m</p>				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策と目標	<p>第2次真庭市総合計画(平成27年度～平成32年度)</p> <p>基本計画 第6節 生活しやすく品格のある都市</p> <p>第1項 生活の安全安心を高める</p>				
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成33年度		
事業期間の設定理由	市の予算都合により複数年度での実施としているため				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成33年度
	舗装面の修繕を施し、発電用施設周辺の住民が不安なく通行できるよう、環境改善を図り、地域住民の満足度100%を目指します。	満足と回答した人の人数 5人/5人	成果実績	%	
			目標値	%	100
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	事業完了年度に総括的な評価を行う。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	<p>当該市道は集落間を繋ぐ生活道で地元住民からの補修要望が多数あります。当該市道において、住民から改善要望のあった舗装面の劣化、排水対策を行います。工事完了後は自治会役員への聞き取りを行い、地域住民の満足度100%を目指します。</p>				
	評価に係る第三者機関の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	施工率 (現在までの施工延長÷全工事区間延長(680.0 m))		活動実績	%	18	34	50
			活動見込	%	18	34	50
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考			
総事業費(円)	3,834,000	3,780,000	3,780,000	20,000,000			
交付金充当額(円)	3,600,000	3,650,000	3,400,000				
うち文部科学省分	0	0	0				
うち経済産業省分	3,600,000	3,650,000	3,400,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額(円)		
道路整備		指名競争入札	有限会社真庭舗装(真庭市)		3,780,000		
交付金事業の担当課室	建設部建設課						
交付金事業の評価課室	総合政策部総合政策課						

-
- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
 - (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I.事業評価総括表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した費用(円)	交付金充当額(円)	備考
1	地域活性化措置	新庄村保育所維持運営事業	新庄村	4,640,000	4,640,000	総事業費 5,351,189

II.事業評価個表(平成30年度)

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 名	
1	地域活性化措置	新庄村保育所維持運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新庄村	
交付金事業実施場所	岡山県真庭郡新庄村2014-2		
交付金事業の概要	<p>新庄村保育所の保育士3名分の人件費(平成30年7月1日～平成30年12月31日までの給料及び12月期の期末・勤勉手当)。 保育士を確保、育成することで保育サービスの充実を図っており、その財源として、電源立地地域対策交付金を活用しています。</p>		
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策と目標	<p>【主要政策・施策】 新庄村振興計画(平成22年度～平成31年度) 基本計画 第7章:保健・医療・福祉 第3節:福祉 3-2:地域で子どもを育てる意識の醸成と支援体制の整備 地域で子どもを育てる意識の醸成と支援体制づくりや育児休業や産前産後休暇など、女性が安心して子どもを産み育て易い職場環境をつくっていくことが引き続き重要となっています。今後は、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりのために、医療や福祉、教育、産業などの連携を推進していきます。</p> <p>【目標】 ・病児保育の検討 ・共働きの家庭でも安心して子どもを産み育てられる支援体制</p>		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	平成31年度
事業期間の設定理由	総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成30年度	
	保育士を確保・育成することで、村内の共働き世帯等の保育を必要とする子ども全員を保育所で受け入れることができるよう取組を進め、要保育児の入所率100%を目指す。	要保育児の入所率 (入所要保育児数/入所希望要保育児数)	成果実績		%	100
			目標値		%	100
			達成度		%	100%
評価年度の設定理由						
成果目標は子どもを安心して生み育てることができる環境を実現するために、恒常的に取り組む必要があり、毎年度評価することとしている。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>本校付近の活用により、保育所職員3名分の6ヶ月分の給料及び12月期末・勤勉手当を確保することができました。参観日等の機会を捉え、保護者に参観日の感想や保育に対する意見・要望等のアンケートを実施したところ、「十分満足している」という好意的な意見がある一方で、「もっと子どものしつけをきちんと欲しい」という改善を望む声もあり、今後も継続して、保育士を確保、育成していくことで、保護者の満足度を上げていくこととします。</p> <p>なお、今年度途中から振興計画の目標に挙げている病児保育にも対応することができており、さらなる保育サービスの充実を図ることができています。</p> <p>また、保育所の運営費の一部は、国の電源立地地域対策交付金を財源としていることを村のHPや広報誌で村民に周知することで、引き続き、地域住民への理解促進を図っていく予定です。</p>						
評価に係る第三者機関の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	保育士の雇用人数		活動実績	人	3	3	3
			活動見込	人	3	3	3
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考			
総事業費(円)	5,190,753	4,719,520	5,351,189				
交付金充当額(円)	4,638,000	4,634,000	4,640,000				
うち文部科学省分	0	0	0				
うち経済産業省分	4,638,000	4,634,000	4,640,000				
交付金事業の概要契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額(円)		
人件費		雇用	-		5,351,189		
交付金事業の担当課室	新庄村保育所						
交付金事業の評価課室	新庄村役場総務企画課						

-
- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
 - (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ごみ収集車購入事業	鏡野町	9,000,000	9,000,000	10,260,000 (総事業費)

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II.事業評価個表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業名			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ごみ収集車購入事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鏡野町			
交付金事業実施場所	鏡野町竹田				
交付金事業の概要	<p>鏡野町は、岡山県の最北端に位置し降雪地帯です。一般廃棄物収集業務は、鏡野町内にパッカー車7台を配備し、事業者へ業務委託により、ごみの収集業務を行い、町民の環境衛生向上に努めています。</p> <p>今回更新予定のパッカー車は、鏡野地域内公共施設のごみ収集車で平成12年12月に配備され、購入後17年が経過し、走行距離も353,921kmを超えており、車両全体の老朽化が著しい状態にあります。また、2WDのため冬期間の運行不安や、計量装置が装備されていないため過積載での運行も懸念される現状です。</p> <p>このため、住民のごみ収集業務への意識向上と作業員の操作性向上・安全確保並びに過積載防止のためごみ収集車(一般廃棄物収集用パッカー車、最大積載2t・4WD・計量装置付)1台を購入します。</p> <p>なお、更新予定のパッカー車は令和元年度に売却予定です。</p>				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 鏡野町第2次総合計画(平成28年度～平成37年度) 4 快適な生活環境の里づくり 4-4 循環型社会の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみの発生抑制、資源化などに対する環境教育と意識啓発に取り組みます。 ・ごみステーションなどの整備支援や集団回収支援などを行います。 ・一般廃棄物収集運搬許可制度を導入し、事業系一般廃棄物の適正処理を行います。 				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の概要成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和元年度
	収集運搬回数における過積載回数の割合0%	収集運搬回数における過積載回数の割合 (事業完了後2ヶ月間) (過積載回数/収集運搬回数)	成果実績	%	0
			目標値	%	0
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	事業実施年度に整備を行うため、翌年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
<p>本交付金の活用により、ごみ収集車(一般廃棄物収集用パッカー車、最大積載2t・4WD・計量装置付)1台を整備し、ごみ収集業務への意識向上と作業員の操作性向上・安全確保並びに過積載防止することができました。次年度に向けて引き続き、ごみ収集業務への意識向上と作業員の操作性向上・安全確保並びに過積載防止を図っていきます。</p>					
評価に係る第三者機関の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	年度内にごみ収集車(一般廃棄物収集用パッ カー車、最大積載2t・4WD・計量装置付)1台を整 備する (実施率)	活動実績	台	1		
		活動見込	台	1		
		達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考		
総事業費(円)	10,260,000					
交付金充当額(円)	9,000,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	9,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額(円)	
物品売買契約		指名競争入札	有限会社 昭和車輛(鏡野町)		10,260,000	
交付金事業の担当課室	鏡野町くらし安全課					
交付金事業の評価課室	鏡野町くらし安全課					

- (注) ① 事業ごとに作成すること。
② 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
③ 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
④ 交付金事業に係る市町村の主要政策・施策と目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
⑤ 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
⑥ 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
⑦ 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ、記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
⑧ 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても併せて報告を行うこと。
⑨ 交付金事業の定性的な成果及び評価の欄は、上記⑥の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
⑩ 評価に係る第三者期間等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
⑪ 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
⑫ 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
⑬ 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道維持管理作業車両購入事業	美咲町	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,510,200

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II.事業評価個表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業名			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道維持管理作業車両購入事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		美咲町			
交付金事業実施場所	岡山県久米郡美咲町原田				
交付金事業の概要	美咲町内の日常生活における町道等の道路側溝の土砂及び枯葉等の撤去作業を実施することで、安心・安全な車両通行ができるよう維持管理車両を整備する。 購入車両 多目的ダンプ;3t ダンプ駆動 PTO式(トラックが走行するための動力を架装(ダンプ)の動力として伝えるためのシステム) 4WD 1台				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標	美咲町第二次振興計画(平成30年度～平成34年度) 基本計画 第3章 自然と共生し、安全・安心を感じられる住みやすい幸せなまちづくり 第3節 道路網の整備・充実				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の概要成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成30年度
	3tダンプ車を新規購入することによる土砂撤去作業の作業効率の向上。(通常平均1時間かかっていた現場までの移動時間を30分程度に短縮することで、効率的な道路維持を行う。) (移動時間の短縮率 50%)	移動時間の短縮率(車両納品後3ヶ月間の現場までの平均移動時間/従前の現場までの平均移動時間)	成果実績	%	50
			目標値	%	50
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	本年度完了予定のため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	維持管理車両を追加整備したことにより、移動時間が30分程度に短縮され、作業効率の向上に繋がり、安心安全な道路維持管理に繋がったものと考えます。 平成31年度に状況を検証し、評価を行う予定であったが、1月～3月までの3か月間で状況を検証することができたため、平成30年度で事業成果実績を報告します。				
	評価に係る第三者機関の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	3tダンプ車の購入		活動実績	台	1	
			活動見込	台	1	
			達成度	%	100	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考		
総事業費(円)	4,510,200					
交付金充当額(円)	4,400,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,400,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額(円)
維持管理車両購入		見積入札		池上モータース(美咲町)		4,510,200
交付金事業の担当課室	美咲町役場旭総合支所産業建設課					
交付金事業の評価課室	美咲町役場旭総合支所産業建設課					

- (注) ① 事業ごとに作成すること。
 ② 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 ③ 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 ④ 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策と目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 ⑤ 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 ⑥ 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 ⑦ 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ、記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 ⑧ 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても併せて報告を行うこと。
 ⑨ 交付金事業の定性的な成果及び評価の欄は、上記⑥の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 ⑩ 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 ⑪ 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 ⑫ 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
 ⑬ 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I.事業評価総括表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した費用(円)	交付金充当額(円)	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	町道小森高富線舗装修繕工事	吉備中央町	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,600,800

II.事業評価個表(平成30年度)

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 名	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道小森高富線舗装修繕工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		吉備中央町	
交付金事業実施場所	加賀郡吉備中央町 高富字小脇 地内		
交付金事業の概要	<p>当路線は、平成26年度から7年計画で全面的な舗装の修繕を実施し、通行人が安心・安全に通行できる道路となるよう交通網の整備をしています。</p> <p>工事概要 舗装修繕工事L=280.0m W=3.8~5.6m 舗装工A=1,212㎡</p>		
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策と目標	<p>【主要政策・施策】 主要施策は、ありません。 現在、地元から2路線の要望がありますがその中でも、小森高富線は主要道路であり、アスファルト舗装施工後20年余り経ち、路面の老朽化によりワダチ掘れ等が増えたため、全面的な舗装の修繕が必要であることから、小森高富線を選択しました。</p> <p>【危険性概要】 パッチング等応急的な補修を行い維持管理をしてきたが、路面の老朽化によりワダチ掘れ等が増え、走行中にハンドルが取られたり、冬期には、ワダチ掘れにたまった雨水等が凍結して滑りやすくなる等危険な状態となっています。</p> <p>【目標】 工事終了後(平成32年度)の住民満足度100%以上(自治会長へ聞き取り)</p>		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成32年度
事業期間の設定理由	完成までに7年間に要するため		

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成30年度
	住民満足度100%を目標とする	関係する高富自治会の会長及び班長4人の計5人に聞き取り、満足と回答した人の割合	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100%
評価年度の設定理由					
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後に評価を実施。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
計画どおり整備され、全長2,488mのうち70%(1,740m)の工事を完了しました。地域住民に電源立地地域対策交付金の財源により実施している旨を伝え、聞き取り調査した結果100%満足の声と、引き続き当事業による整備に期待する声を頂きました。翌年度も今年度同様に当路線を整備し、住民の満足が得られるようにしていきます。					
評価に係る第三者機関の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	工事の進捗率 完成延長/全体延長 全体延長:2,488m		活動実績	%	46	59	70
			活動見込	%	46	59	70
			達成度	%	100.0	100	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考			
総事業費(円)	4,438,800	4,644,000	4,600,800				
交付金充当額(円)	4,400,000	4,400,000	4,400,000				
うち文部科学省分	0	0	0				
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額(円)		
工事の請負		指名競争入札	有限会社 成平建設(岡山市)		4,600,800		
交付金事業の担当課室	建設課						
交付金事業の評価課室	建設課						

-
- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
 - (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。